

重症心身障害基礎疾患の発生時期の検討

(分担研究：新生児・乳児の退院後の在宅
ケアシステムに関する研究)

研究協力者 鈴木文晴

要約：重症心身障害の基礎疾患発生時期を地域において把握した例において検討した。周生期の因子は減少しており、出生前の因子の重要性が相対的に増加している。

見出し語：重症心身障害 病因

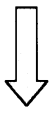
研究方法：東京都多摩地区(6-14歳人口5万)、山梨県全県(6-14歳の人口10万)において児童相談所ならびに養護学校を通じて徹底した疫学調査を行い、把握した重症心身障害児(大島分類1-4該当)児の基礎疾患とその発生時期を調査した。発生時期は出生前、周生期、周生期以降に3分した。

結果：多摩地区確認症例は43例、山梨県確認症例は50例であった。いずれにおいても出生前の因子が全体の約2/3と大きな部分を占めた。周生期の因子は多摩地区で20-25%程度、山梨では14%と少なかった。出生前の因子のうち、染色体異常症、脳の奇形、水頭症、確立された代謝異常症など原因がある程度特定できるものが約半数、残り半数は病歴、臨床症状、各種の詳細な検査にても明らかな診断ができない

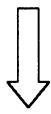
“追跡不能例”であった。周生期の因子の多くは周生期低酸素症であり、黄疸後遺症の例は1例もなかった。周生期以後の例では脳炎や髄膜炎の後遺症の例が多かった。

考察：本研究は地域において症例を把握したという点において本邦で数少ない研究である。本研究の結果はかなりの普遍性を有し、一般化が可能である。過去の報告では、黄疸を含んだ周生期因子が全体の過半数を占めており、今回の結果と比較すると過去20年間における周生期医療の進歩の結果が証明される。

文献：浜本英次、大田原俊輔、岡鉄次、ら。岡山市に於ける重症心身障害児の実態調査。日本小児科学会雑誌 1967; 71; 84 4-54



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:重症心身障害の基礎疾患発生時期を地域において把握した例において検討した。周
生期の因子は減少しており、出生前の因子の重要性が相対的に増加している。